

# 財政公表

市の財政の収支状況をお知らせします。

問▶ 財政課 (☎71)2210)

## 市民一人あたりに置き換えると…?

財政状況を市民一人あたりに換算すると、下表のとおり、貯金額が借金額を上回っています。歳出では、福祉や子育て支援など(民生費)に多くの費用を使っています。

### 市民一人当たりの財政状況

個人市民税	6万9228円
一般会計で使われたお金	32万4837円
貯金(一般会計基金残高)	14万7313円
借金(一般会計市債残高)	10万310円

(内訳)

### 市民一人当たりの歳出

民生費	10万8267円	公債費	1万5259円
土木費	5万5642円	消防費	9249円
総務費	4万4721円	農林水産業費	6069円
教育費	4万3301円	商工費	3159円
衛生費	3万6023円	その他	3147円

※平成26年3月31日現在の人口18万4074人で算出。



新しくなったゆたか保育園

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	148億5118万円	143億1409万円
土地取得	1229万円	1150万円
有料駐車場	2億9395万円	2億2169万円
下水道	39億5667万円	39億5660万円
土地区画整理	北部 4億5960万円	4億5960万円
	桜井駅周辺特定 20億3322万円	19億2865万円
農業集落排水	5138万円	5138万円
介護保険	76億4083万円	76億4039万円
後期高齢者医療	15億839万円	14億9860万円
計	308億751万円	300億8250万円

### 特別会計

保険料や使用料など事業内で独自の収入があるものに係る会計

区分	収入	支出
収益的収支 (経営活動により発生する収入支出)	30億4649万円	28億4698万円
資本的収支 (施設を建設・整備するための収入支出)	2億4933万円	13億5191万円

### 会計

公営企業 公共の利益を目的に経営する「企業」に係る会計

### 財政分析指標でみる安城市

財政力指数(平成26年度単年度)

1.25

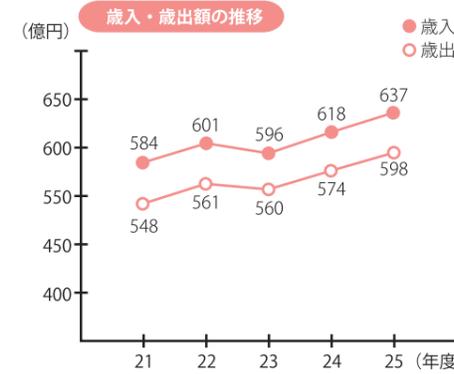
経常収支比率 73.7%

財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。  
※全国市町村平均(平成24年度)90.7%

実質公債費比率 3.5%

公債費の財政負担状況を示す指標。18%を超えないことが望ましい。

安城市は全国でも数少ない、普通交付税の不交付団体  
財政の豊かさを表す指標に、「財政力指数」があります。1.00を超えれば良好で、指数が高いほど財政力が強い団体ということになります。本市は前年を0.07ポイント上回る1.25で、依然として、全国でも数少ない、国から普通交付税の交付を受けない都市、つまり財政自立ができている都市の1つとなっています。



歳入・歳出は過去最高額に  
平成25年度は、新美南吉生誕百年記念事業を1年を通じて進めたほか、60回目を迎えた安城七夕まつりが盛り上がりを見せた年度でした。本市の財政としては、事業の選択と集中・経費削減などにより、健全財政を堅持しました。  
その結果、歳入636億円(前年比3.0%増)、歳出597億円(前年比4.1%増)、歳入歳出差引額は38億円余で、歳入・歳出はいずれも過去最高額となりました。

## 決算報告

平成25年度

### 歳入(636億7037万円)

自主財源	市税	個人	127億4307万円
		市民税	法人 47億6345万円
	計	175億652万円	
	固定資産税	160億7503万円	
	その他	40億8017万円	
	計	376億6172万円	
	繰越金	43億5760万円	
	諸収入	24億6342万円	
	繰入金	15億212万円	
	使用料及び手数料	10億3059万円	
	分担金及び負担金	7億3919万円	
	その他の自主財源	2億8118万円	
依存財源	国庫支出金	75億9394万円	
	県支出金	29億6296万円	
	地方消費税交付金	19億3497万円	
	市債	15億9800万円	
	その他の依存財源	15億4468万円	

### 歳出(597億9414万円)

民生費	199億2913万円
土木費	102億4231万円
総務費	82億3190万円
教育費	79億7063万円
衛生費	66億3088万円
公債費	28億879万円
消防費	17億253万円
農林水産業費	11億1708万円
商工費	5億8157万円
その他	5億7932万円



平成25年度に整備された南吉ウォールペイント

事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	荒曾根公園・桜井区画整理地区内公園整備事業	2億4572万円	4830万円
下水道事業	桜井区画・南明治区画工区面整備事業	9982万円	60万円
市街地開発事業	安城北部・安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	59億4844万円	10億5510万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	26億652万円	11億7135万円
計		89億50万円	22億7535万円

入湯税の使い道	事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
	観光振興事業	観光協会支援事業など	6897万円	119万円

一般会計 市の運営の中心となる会計  
歳入の内訳では、前年度に比べ、個人市民税が4億円余、法人市民税が10億円余、固定資産税が2億円余の増加となったこと

とから、市税全体で19億円余の増加となりました。  
歳出の内訳では、人件費が2億円余の減少となる一方で、積

立金が22億円余の大幅な増加となりました。歳出全体では、23億円余の増加となりました。

平成25年度決算に基づく  
新地方公会計制度に  
よる財務書類

※いずれの財務書類も金額を四捨五入しているため、  
積み上げ合計と一致しないところがあります。

② 連結行政コスト計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかをコスト面から表しています。  
行政サービスに要した費用には、人件費や物件費などの費用と、金銭の給付による支出があります。行政コストからサービス利用者が負担する使用料・手数料などを引いたものが、純経常行政コストです。市が提供した行政サービスのうち、税金などで負担した金額となります。

経常費用 行政サービスに要した費用	724億2000万円
人件費(人にかかるコスト)	127億3000万円
物件費(物にかかるコスト)	119億6000万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	84億1000万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	13億5000万円
保険給付など(国民健康保険、介護保険など)	224億5000万円
民間・市民への補助・扶助など	155億3000万円
経常収益など 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	91億5000万円
純経常行政コスト(C)	632億7000万円 (市民一人当たりの純経常行政コスト34万4000円)

④ 連結資金収支計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の資金(A)の一年間の増減を表しています。

連結資金収支計算書は市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握することができます。

平成24年度末残高	60億2000万円
経常的収支 (行政サービス実施により生じる資金収支)	173億7000万円
資本的収支 (固定資産の購入や売却による資金収支)	△135億8000万円
財務的収支 (借入や返済により生じる資金収支)	△40億3000万円
平成25年度末残高(A)	57億9000万円

③ 連結純資産変動計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の純資産(B)の一年間の増減を表しています。

税収や保険料、国・県からの補助金などで増加し、行政サービスの実施で減少することが分かります。

平成24年度末残高	4768億1000万円
純資産の増加(1)	793億9000万円
純資産を増加させた原因	
税収	409億5000万円
社会保険料	73億4000万円
国・県などからの補助金	174億7000万円
負担金や寄附金の受け取り	94億6000万円
その他	41億7000万円
純資産の減少(2)	687億7000万円
純資産を減少させた原因	
純経常行政コスト(C)	632億7000万円
インフラ資産の減価償却	47億円
資産の除却など	8億円
当期変動額(1)-(2)	106億2000万円
平成25年度末残高(B)	4874億3000万円

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成26年3月31日現在

市にどれだけの財産があるか、その内訳がどのようなものを表しています。本市の資産は5448億円余、負債は574億円余。資産から負債を差し引いた純資産が4874億円余であることが分かります。

資産(A)	5448億9000万円	負債(イ)	574億6000万円
市が保有している財産で、平成26年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来世代の負担として残っている金額	
金融資産	435億9000万円	市債	437億3000万円
資金(A)	57億9000万円	借入金	3億6000万円
基金・積立金	308億6000万円	退職給付引当金	90億3000万円
未収金(税金など)	30億8000万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	43億3000万円
その他(定期預金など)	38億7000万円	純資産(アーイ)(B)	4874億3000万円
事業用資産	1206億2000万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
市役所、学校、総合斎苑、デンパークなどの土地・建物や物品などの価値			
インフラ資産	3806億7000万円		
道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園などの土地や設備の価値			

市民一人当たりに換算した資産・負債額と純資産比率

区分	平成25年度末 (18万4074人)	平成24年度末 (18万2913人)	増減 (+0.6%)
市民一人当たりの資産額	296万円	293万9000円	+2万1000円 (+0.7%)
市民一人当たりの負債額	31万2000円	33万2000円	△2万円 (△6.0%)
純資産比率	89.5%	88.7%	+0.8%

※純資産比率=純資産(アーイ)÷資産(A)

本市の純資産比率は約90%で、将来世代の負担は低く抑えられています。

市民一人当たりに換算した  
資産・負債額と純資産比率

連結の範囲 市の一般会計、特別会計、水道事業会計、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農業者振興協会(デンパーク)、三河安城駐車場株式会社、社会福祉協議会

地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成25年度決算版の財務書類を連結ベースで作成しました。出資団体などの関連団体を含めた市全体の財務状況が把握できます。

# 平成26年度上半期・予算執行状況

9月30日現在の人口  
18万4780人

9月30日現在の世帯数  
7万1238世帯

1人当たりの市税  
11万8017円

1世帯当たりの市税  
30万6116円

## 市有財産

土地	249万7201㎡
建物	52万5450㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	331億8313万円

## 市債の現在高

一般会計	171億5846万円
特別会計	229億5475万円
公営企業会計	14億4559万円
計	415億5880万円



平成26年度予算のテーマは、「子どもの未来とまちの元気を育む予算」

歳入			歳出		
款別	予算額	収入率	款別	予算額	支出率
市税	371億6072万円	58.7%	民生費	216億2436万円	38.4%
国庫支出金	79億9578万円	38.6%	土木費	116億2360万円	18.5%
繰越金	38億7623万円	100.0%	教育費	95億4568万円	33.0%
県支出金	33億9824万円	22.9%	衛生費	71億5057万円	23.3%
繰入金	24億4916万円	0.0%	総務費	70億3218万円	23.6%
市債	23億4500万円	0.0%	公債費	26億8750万円	52.7%
諸収入	23億4110万円	31.2%	消防費	21億2476万円	35.2%
地方消費税交付金	21億6300万円	59.1%	農林水産業費	15億1427万円	25.3%
使用料及び手数料	9億6612万円	52.6%	商工費	6億1582万円	57.4%
その他	19億9442万円	46.9%	議会費	5億4424万円	42.5%
計	646億8977万円	51.0%	労働費	1億82万円	36.4%
			その他	1億2597万円	0.0%
			計	646億8977万円	31.1%

## 一般会計

## 特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	155億400万円	56億79万円	66億7160万円
土地取得	500万円	81万円	0円
有料駐車場	4億7800万円	1億8292万円	5171万円
下水道	45億4800万円	5億8794万円	17億4027万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	28億8400万円	1億6703万円	10億4429万円
農業集落排水	5600万円	1331万円	2009万円
介護保険	81億7240万円	29億8145万円	34億22万円
後期高齢者医療	16億5500万円	5億8160万円	2億8899万円
計	333億240万円	101億2485万円	132億1717万円

## 公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	35億800万円	18億419万円
収益的支出	29億4700万円	8億870万円
資本的収入	4億200万円	5828万円
資本的支出	17億3500万円	3億5911万円

## 特別会計・公営企業会計

# 特集 財政公表

問▶ 財政課 (☎71)2210

# 「健全化判断比率」と「資金不足比率」

平成25年度決算に基づく

この比率は、赤字や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。いずれも、計算した比率が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。

## 健全化判断比率

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合を示す指標)	- (△8.34%)	11.51%
②連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の比率を示す指標)	- (△19.10%)	16.51%
③実質公債費比率 (一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3年平均))	3.5%	25.0%
④将来負担比率 (一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標)	- (△80.3%)	350.0%

※赤字がない比率は算定されませんが、参考として( )内に黒字の比率を表記しました。

## 資金不足比率

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計		
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計	-	20.00%

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。  
※いずれの会計も資金不足がないため数値は算定されません。

## 総括

いずれの指標でも基準を大きく下回り、市全体の財政状況は極めて健全であるといえます。

この良好な決算の結果に甘んじることなく、引き続き健全財政を堅持し、持続可能な財政運営を図るとともに、市民の幸福度の向上のために邁進してまいります。